

## 2018 年度予算について

2018 年度予算が、2018 年 3 月 23 日に開催された第 238 回定期評議員会および第 577 回定期理事会において承認されましたので、その概要を説明します。

### 1 事業活動収支予算書の概要

(1) 事業活動収支予算書は、2018 年度の 1 年間に行われる学校法人全体の活動において、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、及び「前記二つの活動以外の特別な活動」に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

また基本金組入額を控除した後の当年度収支が、均衡した予算（支出が収入で賄われているか）として編成されているかどうか、すなわち経営の健全性の状況をも表わしています。

「教育活動収支」の収入では、大学の定員超過率の是正に伴う入学学生数の厳格管理をはじめ、その他の収入増加の可能性は厳しさを増すものと予測され、今後とも学院全体としての収入増加には多くを期待できない状況にあります。

2018 年度の学生生徒等納付金については、2015 年度から中・高・大の新入生から授業料値上げをしたことによる影響と大学入学定員の確保により、前年度予算対比で増収が見込まれます。すなわち 3 部門（大学、高校、中学・東村山高校）全体での授業料収入は 10,947 百万円（前年度比 177 百万円増）、入学金収入 891 百万円（前年度比 16 百万円減）、施設設備資金収入は 2,461 百万円（前年度比 25 百万円増）等となり、総額では 15,498 百万円（前年度比 290 百万円増）となる見込みです。なお、大学授業料収入のうち実験実習費が 101 百万円増加していますが、これは国際経営学科の海外留学のための費用の一部であり、同額が教育研究経費の補助費として年度内に支出されるものです。

入学検定料は、18 歳人口の減少が続く影響で受験者数の減少が予測される中での健闘により、前年度を 36 百万円上回る 743 百万円となるほか、証明手数料等を合わせた手数料全体では、763 百万円（前年度比 37 百万円増加）となります。

寄付金は、2015 年 10 月から、新たな目的型募金である「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」をスタートさせ、目標額 450 百万円を目指して 2020 年 3 月末まで推進してまいりますとともに、教育振興資金に関する各学校の募金にも注力しております。総額では 104 百万円を見込んでおり、前年度比 33 百万円増加となります。

補助金については、大学への経常費補助金と研究設備整備費補助金等の国庫補助金の合計が、補助金交付に係わる圧縮率強化等のため 868 百万円と前年度比 85 百万円減少となります。また高校と中学・東村山高校に対する東京都からの地方公共団体補助金と

して 738 百万円（前年度比 19 百万円増）を見込みました。補助金総額では、1,609 百万円

（前年度比 64 百万円減）となります。

補助活動や公開講座等の付随事業収入は、前年度より 6 百万円多い 197 百万円となります。この中には、大学女子専用アパート「セベレンス館」の寮費、および港区との連携による「チャレンジコミュニティ大学」の受託事業収入等が計上されています。

雑収入の中では、退職者が前年度に比べて増加することに伴う私立大学退職金財団からの交付金が前年度より 33 百万円増加すること、また施設設備利用料収入も(株)明治学院サービスの営業努力と各学校の協力を得て推進していくことから 146 百万円（前年度比 12 百万円増）となる見込みで、雑収入全体では 508 百万円（前年度比 43 百万円増加）となります。

これらの雑収入をも加えた教育活動収入計は、18,682 百万円（前年度比 346 百万円増）となります。

一方で、「教育活動収支」の支出においては、経費の削減に注力することによって捻出した原資を、各種の新規事業等の財源に振り向けることに努力しました。

教育活動支出として、そのうちの 60%近くを占める人件費は、大学・高校・中学・東村山高校の教員雇用保険の加入が始まって以来その負担が増加しています。2018 年度は退職者が前年度比増加することに伴い、退職給与引当金繰入額が前年度比 53 百万円増加することが主な要因となって、人件費総額では前年度を 24 百万円上回る 10,144 百万円となります。

教育研究経費は、減価償却額（1,316 百万円を計上）が前年度比 15 百万円減少するものの、奨学金が 311 百万円と前年度比 72 百万円増加し、経済的困難な学生への支援を強化することになりました。また国際経営学科の海外留学のための費用が教育研究費の補助費として支出されることにより、教育研究経費全体では前年度を 14 百万円上回る 6,019 百万円となります。

管理経費は、白金礼拝堂オルガンの減価償却期間が終了したことに伴う減価償却額の減少、および修繕費の減少により管理経費全体では前年度より 53 百万円少ない 1,081 百万円となる見込みです。

教育活動支出計は 17,245 百万円となり、前年度に比べて 15 百万円減少しますので、教育活動収支全体での差額は 1,437 百万円の収入超となり、前年度に比べて 362 百万円増加いたします。

「教育活動外」収入としての受取利息・配当金収入については、資産運用体制を整備し元本確保の安全性に十分留意した運用に徹しております。当年度は金利等の運用利回りが逡減傾向にあることが主な要因となり、受取利息・配当金収入が 800 百万円と前年度に比べて 6 百万円減少することが見込まれます。

「教育活動外」支出としての借入金等利息については、2011年度に日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の一部繰り上げ返済が可能となり、前倒しに借入金を一部返済するなどにより借入金残高が減少（2018年度末借入金残高見込み 224 百万円）したことに伴い、当年度の借入金等利息は 5 百万円にまで縮減することになります。

教育活動外収支全体での差額は 795 百万円となり、前年度に比べて 3 百万円減少することになります。その結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 2,232 百万円となり（前年度より 359 百万円増加）、さらに特別収支差額と予備費を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,914 百万円となりますので、前年度に比べて 367 百万円増加します。

なお基本金組入額合計は、前年度より 40 百万円少ない 2,119 百万円となる見込です。

第 1 号基本金は、校地・校舎・機械器具・備品・図書等の、施設・設備関係の取得のために支出される資産の額になります。2018 年度は、大学白金校地および横浜校地の施設整備主体に 730 百万円の組入れがあることに加え、159 百万円の借入金返済相当額の固定資産取得があります。これらを合わせた第 1 号基本金組入額合計は、890 百万円（前年度比 32 百万円増）となります。

第 2 号基本金は、将来取得する固定資産に充てる資産の額として、高校 115 百万円、の組入れ等を予定しており、中学・東村山高校分を合わせると 158 百万円の組入れとなります。

第 3 号基本金は、大学で奨学金のための第 3 号基本金 1,000 百万円の組入れを予定しています。その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、204 百万円の支出超過となりますが、前年度予算に比べて 408 百万円改善します。

ところで、基本金組入前当年度収支差額 1,914 百万円は正味財産（＝純資産）として貸借対照表上の自己資本の増加分に相当することになります。

(2) 資金収支予算書は、2018 年度に学院が教育・研究その他の諸活動を行うことにより生ずる、全ての資金収支の内容を明らかにしています。

2018 年度中に収入として資金の入金が見込まれる当年度資金収入合計は、34,512 百万円（前年度比 5,116 百万円減）で、これに前年度からの繰越支払資金 5,227 百万円を加えた資金収入の部合計は 39,739 百万円となります。

この資金収入に対して、2018 年度の事業活動に必要と見込まれる支出項目として、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出・借入金等利息支出・借入金等返済支出、施設・設備関係支出があります。施設・設備関係支出の主なものとしては、①白金校地関連として、チャペル整備計画、地球温暖化防止対策や長期修繕、トイレ改修 ②横浜校地関連として、地震対策や長期修繕、トイレ改修 ③大学教務システム更新等のための支出が計画されています。

また資金運用支出として、2018年度に計上した減価償却額 1,393 百万円を全額減価償却引当特定資産に繰り入れます。これらの支出を合計しますと、当年度資金支出合計は

35,568 百万円となり、前年度に比べて 4,919 百万円減少することになります。

この結果、資金支出と資金収入との差額となる 4,171 百万円（前年度比 908 百万円増）が 2019 年度へ繰り越される支払資金となります。

これらの次年度繰越支払資金（現金およびいつでも引出すことができる預貯金）は、次年度以降の教育研究の充実や、設備の拡充、また学院の将来に向かって必要となる事業の原資に充当されていくこととなります。

## 2 借入金の推移

借入金残高がピークであった 1993 年度から 2018 年度（予算）までの 24 年間において、借入金残高は 13,214 百万円から 224 百万円にまで縮減し、約 130 億円の返済が進むこととなります。その結果、他人資本の比率を表す負債比率（総負債÷自己資本）も最悪期の 71.4%という危機的状況から 9%台にまで縮小します。これは全私立大学法人の平均（17.0%）を大きく下回ることとなります。

また借入利息はピーク時（1993 年度）に支払っていた 771 百万円から 2018 年度は 5 百万円にまで減少します。これらの支払利息の減少分が、今年度予算において教育活動外収支の改善や、資金の有効活用をもたらす要因ともなっています。

## 3 予算執行にあたっての要望

2018 年度は明治学院創立 155 年目を迎え、「明治学院教育ビジョン」に基づいた教育を展開することとなります。また大学の中長期ビジョン「MG DECADE VISION」の推進と合わせて、中学・高校・大学間の連携を強化してまいります。

さらに 2015 年度から新たな目的型募金である「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」をスタートさせており、募集期間（2015 年 10 月～2020 年 3 月末）中に 450 百万円の確保を目標として推進しております。

この基金によって得られた資金は、①首都圏以外からの入学生向け奨学金（「白金の丘奨学金」）②長期に海外留学する大学生に対する奨学金の増額③大学院の活性化と院生への経済的支援としての奨学金支給等、大学・大学院全体の奨学金拡充のために活用してまいります。

これまで述べました通り、2018 年度は学生生徒等納付金の増加が見込めるものの、一方では経常費補助金の減少と人件費の増加要因があつて、予定している第 2 号および第 3 号基本金組入後の当年度収支差額は 204 百万円の支出超過という厳しい予算編成となりました。

そのため予算の執行に当たっては、従来以上の一層の経費削減に向けてさらなる改善を行うことが肝要であることは言うまでもありません。

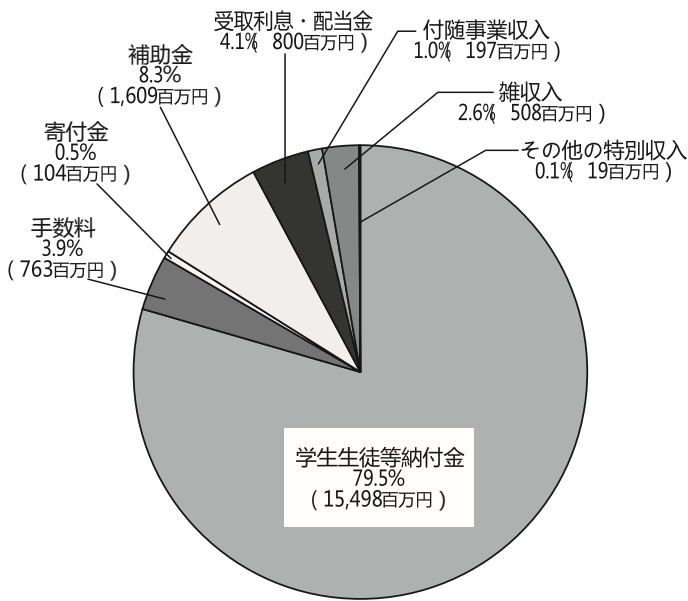
学院財務委員会の下に、関係委員会、経理部を中心とする所管部及び監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的な使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる予算の PDCA を実施しております。2015 年度からはその一環として「業務改善推進チーム（通称 MG ムダ取りチーム）」も活動しており、2018 年度もこれまでに提案された項目についての業務改善を継続して推進してまいります。これらの PDCA 機能並びに業務改善機能を効果的に活用することにより、学院財政基盤を一段と強固なものとするよう努力してまいります。

勤務員の皆様にも、学院の教育・研究のさらなる発展と財政の強化のために格段のご協力を賜われますようお願い申し上げます。

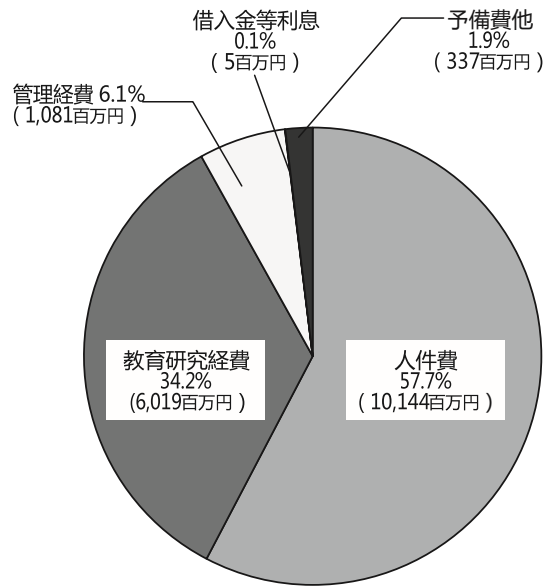
（財務理事 大海龍生）

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(図1) 事業活動収入 19,502 百万円



(図2) 事業活動支出 17,588 百万円



(図3)

借入金残高および借入金利息推移と負債比率

